

ルネサンス研究所関西 2019 年 3 月研究会討論記録

発言者

榎原均（ルネサンス研究所関西運営委員）、後藤元（同）、竹内敏晴（同）、椿邦彦（同）、岩田吾郎（リベラシオン社主宰）、瀬戸宏（社会主義理論学会）

後藤（司会）：商品論の報告が残っていますが、前半の岩田昌征さんの議論の紹介および市場社会主義のところまでで、質疑応答をしたいと思います。質問なり、意見なり出してください。

竹内：大体の流れは分かりましたけれども、最初のロシア革命の経験というところで、いわゆるネップ導入に向けてのレーニンの判断というのは、当時の内戦下における特殊な事情であるのか、それとも権力を取った政権にとって必然的に取るべき道なのか、というところの分岐点というようなものの判断が、ちょっと分かりにくかったなど。

一つは、当時の利権の問題もそうなんですけど、ロシアにおける後進性に由来する部分と見ていいのかなということ。先進国革命における社会主義経済論とは違う位置づけで見るといいのか、という問題が一つ。それからもう一つは、スターリンの体制が国家資本主義じゃないということですが、ネップは何だったんですかという、この二点を聞かせていただきたいです。

榎原：レジュメは人の論文から引用したので、国際関係が抜けています。連邦を導入した時の国際関係で、多分ヨーロッパ革命がもう見通しが無い。元々の革命の展望は、ロシアで革命が起こったら、社会主義ヨーロッパが来て援助するだろうということじゃないですか。だからレーニンが10月革命直前に構想していた国家資本主義とは、ドイツの体制を模倣していて、社会主義ドイツから資本導入がありうると考えていたのですね。ところが、それがもう多分ダメになったという判断の下に、自分たちだけで何とかしなければ、というように腹をくくっているというのが一つあります。

後進国ドイツを手本にした国家資本主義というのは、今で言うと、後進国の開発独裁のイメージでしょうね。ところが、戦時共産主義というのは必要に迫られて体制を作りました。内乱が起こって、列強による干渉戦が起こって、内戦になるわけですからね。それに対して、勝たないとしょうがない。だから勝つための体制を作ったわけ。勝つための体制が、農民から食料を強制的に調達して、それを兵士と労働者に配給する。戦時体制がそういうことをやるのは必要悪でしょうがない。ところが、内戦期に、商品も貨幣も消滅したので、これは共産主義の実現だと考えた人もいたわけで、その意味で「戦時共産主義」と呼ばれている。

しかし、内戦に一応勝った後どうするかという時に、それをそのまま続けられるかといったら、クロンシュタットの農民出身の水兵の反乱あって、もうそれは無理だという判断をした時に、ネップへの移行になるわけ。ネップ（新経済政策）の肝は食料税なんですよ。市場導入とか利権導入とかそんなことじゃなくて、基本は農民との関係で、食料税を導入して強制徴収をやめる、農民は食料税を払って剰余がある場合に市場で売ることができる、それだけのことです。この法律に付帯して、自由市場の公認と、まだ資本家もいるから、資本家の生産手段を収奪するんじゃなくて、そのまま国家として認めようと。それから、外国の資本も入れようと。大体こんな感じだと思うんです。そしてネップ導入の時に、レーニンは再び、革命ロシアが国家資本主義をめざすべきことを強調しています。私はこの時期の国家資本主義論を、市場社会主義のモデルとして想定してはどうかと考えました。つまり市場社会主義のモデルは、従来は、ユーゴやハンガリーの自主管理社会主義ですが、むしろネップの時期のレーニンの国家資本主義論に原型があると見た方がいいのではない

か、ということに気づいたのです。現在の中国を、市場社会主義と規定しようとするれば、その方が理論的にすっきりします。

岩田：今日の話で、前はソ連史としては戦時共産主義、ネップ、それからスターリンの上からの革命、ずっと歴史的な流れがありましたよね。特に90年の崩壊以降は総括みたいな問題になっていて、30年代のスターリンの上からの革命についての批判をされて、計画経済も含めて、そのときにネップの再評価みたいなのがありました。レーニンのも社会主義観はネップの延長上にあったはずなのに、スターリンの上からの革命があったから、ソ連は間違っただという論理。それに関しては僕は違和感みたいなものがあって、ネップが延長上にずっと5年、10年、30年続いていたら良かったかもと、晩年のレーニンはやっぱりちょっとネップに対する功罪みたいな主張をしましたし。ネップは功罪か、社会主義市場経済論は、そういうところに絡んでどう考えられているのかなあと。

榎原：僕はネップがそのまま何とか続いていったら、随分変わったと思う。それからレーニンが死ぬ前に「文化革命」って言っている。読み書きできるようなことを最低やらないことには、離陸できないということを言っているわけ。ネップは5年は続いていて、27年くらいが上からの革命でしょう？ あの時、持ちこたえようと思ったら持ちこたえられないことはなかったと思う。まあ、レーニンが死んじゃったからどうしようもないっていうことになっているんだけど。だって、国家資本主義論なんて言っているのは他にいないですからね。ブハーリンにしても、トロツキーにしても、そんなのいないですからね。国家資本主義論と、識字運動という意味での文化革命と、社会全体の協同組合化というのが、レーニンの3点セット。当時は、そんなこと言ってる人いない。そういう方針がない。だからダメだった。逆に、そういう方針を貫けば、僕はネップの国家資本主義は、今で言う市場社会主義で、社会主義に向かうという可能性はなきにしもあらずだと思っています。

司会：今のネップの評価について、他にいかがですか？

榎原：僕は、ゴルバチョフがペレストロイカをやった時、「あ、これはネップに戻ったんだ」という評価をした。

椿：今のネップの話と少し絡む話ですが、社会主義国の中でいわゆる市場経済が発達してくる一つの理由として、岩田昌征さんの本に書いてありましたが、工業生産がどんどん発達してくると、原材料の調達だとか、そういうものが非常に複雑になってくるわけです。そうすると、いちいち計画なんかしていたら間尺に合わない。だから市場を導入していく。ユーゴで自主管理社会主義というのは市場経済の部分的導入とセットなんです。ユーゴでなぜそれができたかという、労働者自主管理というのがある程度しっかりしており、工場の経営を労働者自身がやっていたからです。だから市場の部分的導入がユーゴではできたということだと思うんです。工業生産、大工業が発達していく中で、市場の導入が不可避となったという形だと思うんです。僕が前にルネ研で報告した中国の例でいうと、温鉄軍が言っていることですが、元々中国の新民主主義を掲げていた最初の段階では、農民の土地革命と軽工業の緩やかな発展の2つをやろうとしていた。それが朝鮮戦争を境にして重工業化に、ソ連型の5カ年計画をドーンと入れてしまった。そこから農民から徹底的に収奪していった。しかし、中国における重工業化が進んでくると、もはや計画経済的なものではないかなくなる。ということで、市場化という形で進んでいった。温鉄軍が言っているのは大体そういうことだったんじゃないかと思うんです。とすると、もしもスターリンによって、スターリン主義の路線に転換したことによって、初めて国家資本主義になったのではないのかという感じがするんです。つまり、大工業化、工業生産をどんどん進めて

発展した段階で、市場化が不可避になっていく。そういうプロセスなんじゃないのかという感じがするんです。

榎原：はい。スターリン評価の問題ですね。

司会：さっきの竹内さんの 2 番めの質問と関係してくる領域に移行してきたのですが、その前に、ネップ評価についてどうですか。瀬戸さん、いかがですか？ 出された問題は、そもそも戦時共産主義からネップに移行した。それは状況に強いられたもので本意ではなかったのか、あるいはネップということが社会主義建設の上で本質的なものを内包する方針だったのか、というのが最初の問だったわけですが。

瀬戸：それは、両方の側面があると思いますけど、より本質的には、戦時共産主義は結局行き詰まって、ネップに転向せざるを得なかったというふうに僕は思っています。あのままでは無理だったのではないかと。それから、今、新民主主義の問題を出されましたが、僕も多少調べております。朝鮮戦争のこともありますけど、それだけではなくて、当時の中国共産党あるいはいわゆる共産党と称する勢力全般に、社会主義に移るのは早ければ早いほど良いという概念、考え方があったと思うんです。本来、新民主主義は、中国共産党が権力を握る前後、1949 年前後は、大体 20 年くらい続くと言っていたんです。それが、権力を取って、新民主主義の政策を実行して、経済が回復して、1952 年には日中戦争以前の中華民国期で一番経済水準が高い時期に経済が回復したんですね。本来だったら、経済をもっと回復させるようにすべきはずなのが、1952 年に経済がうまくいったら、もう新民主主義は終わり、社会主義へという方針が打ち出された。そして社会主義の過渡期も、本来は、当時言われていた方針だったら 2 つか 3 つの 5 カ年計画、10 年から 15 年続くと言っていたのが、毛沢東が 1955 年に「もっと早めろ、そんなよちよち歩きじゃダメだ」ということを言い出して、翌年には多分暴力的なこともあったのかも知れませんが、いわゆる社会主義化が達成されたんですね。だけど、中国共産党の内部では公然たる反発は出なかったんですね。外では多少出ましたけれど。それはやっぱり、社会主義化は早ければ早いほど良いんだという意識。条件が確立できたんだしたら、中国風に言うと、初級合作社から高級合作社、人民公社へ、集団化レベルが高まれば高まるほど生産性も上がるし、民主も達成できるんだという観念が当時があったと思うんです。日本から中国に見学に行った人の訪中記なんかを読むと、当時の中国はそういうふうに早めた、だから良いんだということを行っています。それが実際は違っていて、周知の結果を生んだわけですが、そこらへんはソ連や中国の教訓として、はからずも社会主義化は早ければ早いほど良いんだということではないということが、教訓として言えると思うんです。ちょっと質問の主旨とずれたかも知れませんが。だから、ネップについても、戦時共産主義そのまま実行するのが、ある一定の時期からは不可能になったんじゃないのかなという気がしますけれども。ソ連のことは十分勉強していませんけれども、多少勉強した範囲ではそうであって、より本質的には行き詰まる必然性があるって、ネップにせざるを得なかったというふうには思います。

後藤：私は岩田昌征さんのテキストとして引用されてる『労働者自主管理』を学生の頃に読んでいて、家にあったので読み返しました。榎原さんが今日報告された第 1 章を読んだのですが、岩田昌征さんは、次のように書いている。共産主義あるいは社会主義というのは未知なんだ。一応「マルクスはこう言いました」とかはあるけれども、それが実際に権力を取ったときに、具体的に何を意味するのかというのは、実は何も述べているわけではないんだということです。方向性は多分明らかになっている。資本主義批判に基づく何らかの別のものという意味では、方向性はある程度示されている。例えば、前回の研究会で奥村さんが報告されたように、「アソシエティッドされた諸個人の自由な連合」をめざすという方向性は示されている。でも、それが当時の具体的な状況の中で何をどのように適

用して、そうした方向性を物質化するのか、具体的な政策に転化していくのかということについては、未知なものなんだというふうに捉えたほうがいいんじゃないかと、今日の報告を聞いて私も思うんですね。だから、現実と方向性を踏まえた上で、どこに現実的な着地点を当面求めるのかというのは、その時々、党派的な力量というか、その時々、判断力に依拠してやるしかないということではないのか。

そういう意味で言えば、共産主義あるいは社会主義のあるべき姿として戦時共産主義が良いのか、あるいはネップがあるべきなのか、あるいはスターリン的な上からの革命があるべき姿だったのか、ということについては、文献主義的な理解では何とも言えないというべきではないのか。その上で、当時のソ連が置かれていた状況というのは、さっき榎原さんが総括的に言われていた一国社会主義路線の下で、文化革命と協同組合と国家資本主義のセットで何とか乗り切るしかなかったと。そのへんが正しい認識ではないのかと思います。

榎原：あと、戦時共産主義やネップが強いられたかどうかというのがあるんですが、戦時共産主義が強いられたんですよ、内戦の勃発で。内戦が起こらなかったら、それは多分無いと思う。

岩田：さっきから話に出ている国家独占資本主義、国家資本主義というのは、国家資本主義でない資本主義なんてありえないと思っている。どんな国でもみんな資本主義は国家資本主義だと思うんですけどね。自然発生的に生まれた歴史もないと思うし。ただ、ソ連、ロシアはどうだったんですかというのは、資本主義として一方で一定の発達はあって、欧米と比べたらちょっと遅れて資本主義化した後進国であったという意見もある。ロシアにおける資本主義の発達というのはよくわからないが、政治的には2月革命と10月革命の評価みたいなことになりませんか。僕ら10月革命を評価しているけれども、最近では2月革命のほうを評価するという。10月革命はボルシェビキのクーデターでしか無かったと。2月革命は延長でそのままいけば健全な資本主義としてロシアは発達していたというような。和田さんの本を読んでびっくりしたんだけど、ちょっとそういう傾向もありますよね。ロシア自体はどうだったのか、これは検証してみないとわからないけど。

榎原：和田春樹の新しい本でそういうことを言ってるの？それは結局、後進国ロシアが資本主義に離陸するという点から見たらそうだとということでしょう？だから社会主義革命は余計だという。

司会：次に竹内さんのほうから出された二つ目の質問、国家資本主義と、スターリン的な榎原さんの報告では「国営企業」となっていますが、どう違うのかというのがよく分からないという点。それとの関係で、樫さんからは、重工業化というのが市場化と表裏一体、セットになっていて、スターリンの下で重工業化をやって、公式にはどうあれ、市場化が進まざるを得なくて、その意味で国家資本主義ではないのかという指摘もありましたが。国家資本主義をどのように捉えるべきなのかという概念的な話と、実体的にロシアの当時の状況というものをどのように捉え得るのかという問題と、二点出されています。あるいは中国のそれをどう捉えるのかというお話は、瀬古さんからもありましたが。まず概念の整理からお願いできますか？

榎原：普通、宇野派なんかが言うのは国家独占資本主義ですよ。管理通貨制とセットになって、そういうものができたというのが大内力なんかの通説です。いわゆる自由主義的帝国主義とイギリスは言われている。イギリスなんて、どう考えても国家資本主義なんて言えないですよ。アメリカもそうだな。アメリカも国家資本主義なんて言えないですよ。だって、アメリカの場合、連邦があって、銀行が州ごとに区切られていて、中央銀行もな

いような、そういう状況で、株式市場であるウォール街を媒介にして発達していったわけですから、それは自由主義的資本主義でしょう。後進国、ドイツとかは、どちらかと言うと最初から国家資本主義と言えないことはない。日本もそうだね。結局、国家が資本主義を育成したわけですから。そういうことと、イギリス・アメリカも含めて国家独占資本主義と言われる時には、管理通貨制をテコに言われているというのが学説だと思います。つまり、レーニンの帝国主義段階を踏まえて、その一層の発展段階として国家独占資本主義という規定であり、この概念は今日議論している国家資本主義とはあまり関係がないと思います。

それから、国家資本主義とレーニンが言っているのは、資本家階級がいて、農民がいて、その間で自由な取引をしているわけ。僕は、その自由な取引をしているというところが国家資本主義の定義の非常に重要な要素だと思う。それをやらなかったら、それは資本主義と違います、というのが僕の見解。スターリンに即して言うと、ここの 7 ページに簡単に書きましたが、生産手段の占有（私的所有のように、自由処分権のない所有、例えば封建時代の土地所有）なんですよ。労働者の移動もあるんだけど、資本・賃労働関係ではないんですよ。国家資本主義という以上は、やっぱり資本・賃労働関係がないと、そう定義できないんじゃないか。僕は、ソ連の体制を何と規定していたのか、論文「ソ連における階級の形成」で規定しているんだけど、忘れちゃったんだけど（後で確かめたら、この論文では明確な規定はしていなくて、今規定するとすれば、過渡期社会における「官僚的集産主義」とでも規定するほかはないと考えます）、とにかく国家資本主義ではない存在。ワレサの連帯がまだ権力を取る前に、取った後かな、ポーランドに行ったとき、労働者が 5 時頃バスに乗って帰ってくるんだけど、みんな目が生き生きしている。今から自分の生活が始まる。結局、国営工場では昼寝していて、終わった後アルバイトするわけ。それが本業なんだ。そんな資本主義って無いでしょう？

司会：今日のレジュメの中でもそういう言及があったと思うのですが、国家資本主義という場合の資本主義というのは、岩田昌征さんの定義によると、市場における所有権の移転が行われる、そういうものとして市場を捉え、そういうものが組み込まれている社会経済構成体で、なおかつ国家がその生産手段を握っている、そういうようなイメージで良いんですか。

榎原：全部ではなくて主要な生産手段をね。それにプラスして、岩田さんが言っている分離性、関連性、等価性。所有権が移転する商品交換と、そうではない商品交換というのがあって、分離性、関連性、等価性による商品交換の場合は、所有権の移転は起きないというようになっているね。両方入っている。

司会：なので、スターリン下における国営企業？

榎原：と、農民の関係ね。

司会：そこにおいては、そういう私的な所有権というものが認められていない。それから、等価交換が無いという意味において、国家資本主義とは違うんだという整理のしかたですね。

瀬戸：その国家資本主義ですが、僕はずっと疑問に思っていたのは、経済関係だけ見れば、純粋な資本主義と合い通じるところがあるかもしれないが、一方でソ連にしても中国にしても、国家あるいは政権政党がずっと社会主義の宣伝を強力にやっていたわけです。また、国家全体の目標を、マルクスなんかが言うところの社会主義においていた。これは、純粋な資本主義国とは全然違いますよね。そこのところが今、無視されて、ソ連や中国も資本

主義国と実際には変わらなかったんだというふうに言われる。そういう考え方だから国家資本主義だと言うんですね。

榎原：そうです。それで、この間はアソシエーション革命をやったから、研究会では議論されなかったんだけど、大谷禎之介の国家資本主義論もちょっと見たんですね。なんで国家資本主義になったかというのは、何も書いていない。ただレッテルを貼っているだけ。それは、今日これを報告してよく分かったけど、大谷には市場社会主義の概念がないから。中国を市場社会主義だと規定したら、資本主義国との差異が出る。もちろん、資本主義に似たことはいっぱいあるわけだけど、やっぱり違うよというところを明らかにしようと思ったら、市場社会主義の概念を明らかにする必要があって、それで当てはまったら、やっぱり中国は資本主義か市場社会主義か、どっちかと。そういう選択肢を迫ったほうが良いかなという気がしましたね、今、お話を聞いて。

瀬戸：中国が現在も社会主義だと言っている大きな根拠は、生産手段の公有性が今でも基礎になっていて、その根拠は、基幹産業が現在も国有企業で、株式会社化していないものもあるし、株式会社化しているところでも、100%ないし過半数は国が持っていて、政権がいつでも経済運営に介入できるということですね。それが大きな根拠となっているんですね。

榎原：今日、報告してみて、市場社会主義というのが本当に盲点になっているという気がしましたね。だから、ここをしっかりと定義しないとどうしようもないかなと思いました。

司会：ということなのですが、とりあえず定義的にはいいですか？

椿：大谷禎之介の国家資本主義の定義というのは、まず資本主義の定義が、労働する諸個人が生産手段から分離されているという状態。で、ソ連はどうか。確かに国有、一応、社会的な占有と言われたような形をとっているけれども、実質的にそうっていない。結局、社会の生産手段を牛耳っているのは、全部、党の官僚だ。この連中がソ連の労働者から搾取している。その関係は、資本主義の傀儡じゃないのという、大体大雑把に言うともういう論理だったと思うんです。まあ、僕としてはこれは非常にシンプルで、説得力があるなと思うんですけどね。

後藤：ただ、資本主義の定義を考えると、生産手段の私的所有、ないしは生産手段と労働力の結合から生み出された生産物に対する私的所有権（売買による譲渡が可能）という問題と、もう一つは、生産手段と労働者の分離、その中で生まれる労働者が置かれている位置の問題。この二つの側面があって、今日の榎原さんの報告では前者のほうに主要な焦点が当てられていて、今の榎原さんの議論というのは後者のほうかなと思うんです。ただ、生産手段を例えば国家（官僚）が占有していて、労働者が搾取されているというのは、それを資本主義だと言わなければならない必然性は無いですよ。アジア的生産様式というか、アジア的専制国家があって、生産手段たる土地を占有していて、農民はその下で働かされて、搾取されているとか。他方、開発独裁の場合は、資本主義的な所有関係が市場関係の前提とされていて、そのうえで国家主導で資本主義形成を推進するわけで、国家資本主義という概念でとらえることができる。ソ連的な官僚制、アジア的専制国家、開発独裁、いずれにおいても、それらのもとで労働者（農民）が搾取されている点では同じなんですけど、経済体制としてはそこは違うと言ったほうが良いように思うんですけどね。

椿：僕も、そこはちょっと分からないので、いろいろお聞きしたいと思っています。

榎原：大谷さんの説をちょっとメモしているので。結局、資本主義を私的所有だけで見るとはなくて、国家所有も含めるとというのが一つ。表層にある商品流通と深層にある搾取過程。労働する諸個人のこのような対応での振る舞いが続く限り、資本家は絶えず繰り返し生産手段の所有者として振る舞うことができる云々。そもそも、ソ連の計画経済なんていうものはなかった。これは谷江という人の引用をしている。本来、社会主義でアソシエイトした諸個人の計画が必要なんだ。それもなかった。結局、国家資本主義の計画だった。こう言うんだけど、次が分からない。ソ連には、正真正銘の商品および商品流通があったのである。これ、嘘や。正真正銘のなんて、ない。不等価交換だけや。だって、価格決定を国がするわけですからね。貨幣が価値尺度機能を果たしていない。

椿：それは、僕は農民との関係、農業との関係では不等価交換だったと思いますが、工業内部においては、不等価交換だったら全く市場が機能しないわけですから、間尺に合わなくなるわけですよ、全く。農業との関係では、工業化を進めるためにどんどん収奪するわけだから、全く不等価交換なんですよ。

榎原：それはそうだよ。そこは一つ穴があるな。もう一つ、工業間の取引でも、計画に従って交換しているんですよ。例えば、何をポイントに置くかで、重いのが良いというふうに基準にする。そうすると、戦車みたいな乳母車を作っちゃうわけ。そういうことをフィードバックするような市場がないわけ。

椿：大谷さんが言っているのは、結局のところ、計画は作っているけれども、ただ作っているだけで、経済は違うように動いていたんだというような話じゃなかったんですかね。

榎原：いやいや、藤本和貴夫さんは訳わからんと言ってたよ。市場原理は貫徹してはいなくて、重量が評価されるとなると、戦車みたいな乳母車を作ってるって。

椿：それだけを作ってるわけじゃない。

岩田：そうであったかもしれんけど、国全体でやったらアカンと思う。そんなことはあり得ないだろうと。実際、ルールもあって、市場交換もされていて、重い戦車のようなバギーばかり作ってるなんて、そんなことは。

榎原：でもね、車のモデルチェンジもしないわけだからね。

瀬戸：今、国家資本主義で労働者が搾取されているということを言われましたが、いわゆる社会主義国で労働が喜びになっていなかったというのは、山のごとく文献がありますけれども、それが搾取と言えるのか。資本主義国の場合は、本当に搾取があって、搾取された富が生産にも使われるけど、資本家の富ががどんどん膨らんでいって、カルロス・ゴーンみたいなのが出てくるわけです。ソ連にしても中国にしても、多少は格差はあったけれども、いま明確な数字は持ち合わせていませんが、改革開放政策開始以前は（毛沢東クラスのごく一部を除くと）一般的な国家幹部、企業管理者と労働者の格差はせいぜい数倍程度で、資本主義国の資本家と労働者の関係から見たら、本当にかわいいような格差です。（都市と農村の格差はまた別です）それを資本主義社会と同じ意味での搾取と言ってしまっているのかなという気も僕はするんですけどね。

岩田：そういう意味では、榎原さんがおっしゃったように、中国の社会評価は、一般的に市場社会主義と言われていて、実体として資本主義であるというのは、僕もそうであろうと。じゃあ実体としてブルジョワジーもいるじゃん。党の官僚は大金持ちかどうかは知ら

んけども、結構大金持ちみたいなブルジョワジーも出てきてるじゃない。ただ、それだけで割り切ってもアカンのは、なおかつブルジョア独裁にならず、プロレタリア独裁であって、なおかつ党の綱領で共産主義社会建設が目的で、社会主義の初期段階であるとか、中国の特色ある社会主義であるとか、言い切っている限りにおいては、それをどう考えて、どう批判するか、ということを考えないと、一般的に資本主義であるということを実体としてなんぼ言っても、ちょっとアカンのではないかなというのが僕の感想なんですけどね。その社会主義初期段階の、あるいは中国の特殊な社会主義であるという、この「社会主義・共産主義」をそうでないという限りは、そのへんの論理に対する批判みたいなものを持たないと、実体はこうである、こうである、と何べん言っても、どうも揺るがない人たちだと思いますけど。

司会：今、定義についての議論がひとしきりあったのですが、あと出されていたのは、当時のロシア、革命当時のロシアを何と捉えるのかということですが。

岩田：10月革命をボリシェヴィキのクーデターと見て、2月革命を再評価する傾向が最近の主流的に言われるが・・・。

榎原：それは、「もし」があればという話で、ちょっとしょうもない議論だな。もし10月革命がなかったら、ロシアは資本主義国として先進国になっているだろうとか、こういう話でしょう。ところが、10月革命というのは、ボルシェビキが権力を取ったんじゃないで、権力が転がり込んできたんですよ。で、どうしようかっていうこと。だって、誰もほかに権力を取る用意のある政党がなかったわけじゃないですか。それで取ったわけだけ。取ったけど、ヨーロッパ革命はダメだったという条件の中で、ある意味、悲劇的な事態が展開されたわけじゃないですか。我々は、その現実をちゃんと見て、それを教訓化するしかないですよ。そんな「もし」の話はやめてくださいよ。

司会：他にご意見とか質問とかありましたら。

榎原：大体、和田春樹は無責任だな、そんなこと言ってるんだったら。

後藤：私は、1年前に榎原さん批判ということで報告をしたんですが、要するに、商品・貨幣の廃絶という問題が今、日程にのぼるのかという問いを立てて、別にそんなことを当面の目標にする必要はないんだという結論を述べたわけです。なぜかという、私的にのみならず、榎原さんの報告の表現を借りると「分散された」、平田清明的に言えば「個体的な」所有・・・

榎原：労働者の個人的所有。

後藤：個体的所有、なおかつ分業の下で社会経済が編成されている状況の中では、それぞれの分業下の生産主体が生産した生産物が、かつ同時に社会的であるということは、解けないだろうと。貨幣的な市場的な媒体を事後的に経て、その社会性を認めるということ以外に。そうでないとすると、全世界70億人の全体意思の形成が成立しなければ、つまり、それで全世界中の生産と分配が意思形成されるのでなければ、貨幣・商品というのは究極的には無くならないんじゃないかということをやったわけ。そういう私の問題意識から言うと、今日の報告あるいは岩田昌征さんの問題意識というのは、非常に合致している。つまり、分業はまだ残っている、残らざるを得ない。でも、資本主義的でないものをどのように生み出していくのかということで、ユーゴの実践をもとにした一つの総括というか、方向性というか、そういうものを導き出そうとする議論だと思うんです。

結論的には、岩田さんの議論は、非人称的な市場関係に対して、非市場的な相互協定という二つの原理原則を並行させて、後者を強化していくことによって、市場というものを少しずつ無化していくという路線だと思うんです。なので、1年前の私の報告の観点からすると、とても面白い、賛同できる方向性かなと思って、とても興味深く拝聴しました。

榎原：僕も、商品貨幣の廃絶を今すぐ提起して、それを何とかしようということではなくて、究極はそうだという意味です。具体的には迂回作戦という形で、無意識のうちでの本能的共同行為によって貨幣を作ってしまうような、そういう交易関係を今の市場の周りに作っていくという、そういうことを言っているわけで。

椿：そういう観点では、僕も非常に賛成なんです、考え方としては。つまり、いわゆる市場による社会の支配、今の資本主義社会では完全に支配しきっているわけですが、これをどうやって「社会の中に埋め込んでいくのか」ということから言うと、ユーゴの岩田昌征さんの労働者自主管理を読んだ時は、「これだな」と非常に納得したところなんです。その可能性を示していると思うんです。市場というものを一挙に取り去ってしまうことはできないんだけど、そういうものをいかに統制していくことができるのか、社会がそれをどう統制するか分かっていることが可能だということですよ。それをこのユーゴの経験というのは示していますし、今日それぞれのお話も聞いて、新民主主義がそれ自身としてすごく成功していたという話も、そういうことに通底するのかなと思うんです。ただ、先程も言いましたが、ユーゴの場合でも、自主管理が成功したところと成功していないところがはっきりと現れていると岩田さんの本にも書いていましたよね。結局、革命戦争をやったときに、自らパルチザンをやって、相当がんばってやったところは、それなりの地域権力みたいなものができているんです。そういうところの労働者というのがやった自主管理闘争というのは非常に成功したんだけど、そうでないところに「自主管理やれ」と上から持ち込んでも、基本的には成功しないというようなことになっている。これもまた一つ、非常に重要な示唆を与えているんじゃないかと思います。

榎原：そうですね。結局ユーゴが独自路線を取り得たのは、東欧のようにソ連赤軍が占領して、赤化したんじゃないくて、パルチザン戦争で自ら勝ち取ったから。その時に評議会があったんでしょうね。最近、池田さんがドイツの評議会運動の歴史を書いているので、これもちょっと見ないといけないのですが。ハンガリーにもあったし、評議会運動って結構あったんですよね。それがユーゴは潰れずに社会主義に行ったけど、他の国は潰されているという問題がありますね。

あと、僕が今日、市場社会主義をやってよく分かったけど、迂回路を作っていくというのは、市場社会主義だったら岩田昌征さんの言うことで良いと思うんだよね。ところが、資本主義国でどうなんだろうという問題がある。僕は今まで資本主義国でしか考えてなかったから、何かモタモタモタモタしているわけです。資本主義国で、市場で、どう機能を麻痺させていくかということ考えた時、いろんなケースが出てきていますけれども、そのへんはレジュメの12ページの「世界はどうあるべきか」という3番目を見てほしい。「生産力と生産関係の矛盾は永遠の生産性増大を措定していることになる。社会主義は生産力の発展がいまのように必要なのか。」ということですね。これは今では持続的発展とか、もう成長は嫌だ、脱成長みたいなことを白川真澄とかは言っていますけれども。続けて読みます。「このテーゼに代わって、『労働の社会化と資本制の外皮の社会化の進展』という視点を定めたい。労働の社会化は、かつては生産過程の社会化に対応した労働運動が担っていたが、現代では、IT技術がその役割を果たしている。こうして絶えず労働の社会化が進展し、これを包摂する資本主義的外皮も膨らんでいくが、それが限界に到達すればその外皮は粉碎される。成熟社会における生き方、新しい文化を創造する、実現する陣地戦の役割が必要になろう。」というふうに書いていて、これは資本主義国ではこうじゃないかとい

イメージ。とにかく、ITはやっぱりそれ自体で労働を社会化してしまう。運動体として、労働力の所有者たちの階級的パワーという意味ではなくて、働くということその様式をどんどん社会化しちゃうから、それを包摂する枠組みも、新しい枠組みを作らないことには、資本主義が維持できないという、そういうイタチごっこになっているという点に注目してほしいなということで、こういうふうに書いています。

竹内：それに関連して、今、資本主義の中で起こっている同じような変化にも注目しておく必要があるんじゃないかと思うんです。最近読んでいる本に、現代資本主義の最先端、いわゆるベンチャー企業なんか面白い理論を立てていて、所得の高い人間が決定した企業経営の判断と、そうでない人たちが決定した判断と、どちらが有効だったか実験している。それを集約して、調べているわけ。そうすると、所得の高い人間が行う決定が非常にダメだと、非常に無謀であるということを実験的に立証している連中がいる。それは小さい動きなんだけど、資本主義の中のそういう変化も含めて、あるいはもう一つはNPO、NGOといった組織が生まれてきている背景を含めて、市場社会主義と現代資本主義が行われている新しい動きを連動してみていく必要があると思う。

椿：資本主義社会の中でこうした問題を考えていくということで、榎原さんが言っているように、基盤的コミュニティとの関係はどうなんでしょうか。

榎原：そのへんを商品とお金の弁証法的精神分析で何か書けないかという、そういう野心があります。

椿：何かちょっと煙に巻かれたような話。

榎原：いやいや。これね、協同組合運動研究会の会報に書いているんです。僕は、エル・コープを作った頃は結構いろいろ書いていた。ところが、それからずっと会報に書くことはあんまりせずに、研究会での報告もあんまりせずに今まで来たんです。今ちょうどエル・コープ設立25周年で、職員の世代交代が始まっていてで、その時に「第二の創業」というようなことを提案して、そこからちょっと積極的にものを言い始めたわけ。僕は、政治運動30年、社会運動30年で、社会運動はいままで修行中だったわけ。これまでは修行の身で、社会運動を参与観察しているんだけど、それに対して、ああしたらいい、こうしたらいいという提案ができなかった。最初の初心はあったんだけど、それはもう初心であって、実際に自分の30年間の活動を踏まえてどうしていくかという提案ができなかった。ところが、それが何かできるような気がしてきて、それで書き始めたわけ。だから、弁証法的精神分析も、うちの生協の協同組合運動研究会の機関紙に書くんです。そういう人たちにも分かってもらえるような形で何とか書きたいなと思っている。答えになったかな。やっぱり、主体と主体の関係をどう作るかなんていうのは、生協にとって本質的なことだと思うんだ。それをうまく言えたら、本当に新しい運動が作れる。協同組合における人間関係の問題なわけね。

後藤：私は協同組合原則というのは、マルクスが『ゴータ綱領批判』で言う第一段階だと思っているんです。つまり、等価交換あるいは労働時間で規制される、つまりブルジョア的な意識に基づいて、なおかつ非資本主義的な生産の組織化を行うというものだと理解しています。基盤的コミュニズム論はそれを超えちゃっているわけでしょうか。つまり、「ちょっと助けてよ」と言っても、「じゃあ等価に何をくれる？」というふうには言わないでしょうと、友人関係や家族関係の中では。これは、私に言わせるとボランティア論なんです。つまり無償で何かをする。見返りを期待しない。贈与交換ですらない。何かを提供して、礼を言われるとか、それですらない。他の人に役に立つことそれ自身が喜びになると

いう実践が、既に今の資本主義社会の中で非常に影響力を持ち始めている。これを捉えることが、基盤的 Kommunismus 論の現代的な発展の上で、とても大きいんじゃないかと思っています。だから、協同組合原則的な、共産主義の第一段階的な等価性で交換するというもの、これも既に非資本主義的なんですが、それにボランティアを組み合わせたものが、新たな社会を生み出す基盤を構成していくんじゃないかというのが、私の仮説なんです。

榎原：感想ですが、ボランティアとは言ってほしくないなと思います。ボランティアもいろいろあって、ブルジョア的な意味で使われるケースもあるし。

後藤：ブルジョア的な意味で使われるケースってどういうことですか？

榎原：それは、国がボランティアを推進してるでしょう。

後藤：そんなのボランティアじゃないですよ。

榎原：そうは言っても、同じ言葉です。もう一つ、分かち合いでも、シェアエコノミーという話になって、それは結構ブルジョア的なレベルになるわけね。

後藤：ブルジョア的なレベルってどういうことですか？

榎原：今だって、ブルジョアは必死でやってますよ。民泊とか、あんなのもシェアエコノミー。シェアハウスとか。それは基盤的 Kommunismus とは違う。

後藤：そんなことを基盤的 Kommunismus と言っているわけではない。無償で提供する・・・

榎原：それと混同されるから、もうちょっとうまい言葉を作ってほしいと言っているわけ。

後藤：まあ、用語の問題としてなら、そう・・・

榎原：単に用語の問題です。

椿：、一つの病院でボランティアが 2~300 くらい来ているような例があります。毎日来るわけじゃないですけど、ボランティア登録している人がすれくらいいる。とにかく。そういうのはありますよ。自分の地域の中で何かやりたい、という気持ちが強いと思います。

瀬戸：ボランティアですけれども、ボランティアやっている人の志とかは、もちろん大切にしないとイケないと思いますが、長続きするものではないです。どこかで生活費を得ないとイケない。先程言われた、お年寄りなんか地域でボランティアをやる。それは年金とかがあるから、ある程度の時間できる。でも、若者がやっているボランティアは、本当に短期でないと、親のすねをかじれる人は別ですが、やっぱり長続きしない。その問題、生活費をどう得るのかという問題を解決しないと、単に「無償で提供します」それだけでは済まないのではないか。あるいはボランティアが大規模になってきたら、それを管理する人がいないと大混乱しますが、管理する人が管理者みたいになってしまう。あるいは下手したら、来年の東京オリンピックみたいに、安い金も出ないのか、とか。文字通りタダでこき使われる。そういうことにもなりかねない。

後藤：もちろん、ボランティアを企業であれ国家であれ、利用したいと思っている輩というのは大量にいるわけで、その点はそのとおりだと思います。私が言っているのは、もう少し時代論的な、例えば日本でも戦前はボランティアなんかする余裕は無いわけです。み

んな食っていくのに必死で。

榎原：いやいや。戦中にも国が指令する形でボランティア的動員はありました。それを共同主義の萌芽とみる研究者もいます。

後藤：何を言いたいかというと、みんな、特に東北以北の人は食えなくて、食えるようになりたいがためにアジア諸国とか満州とかに出たわけなんです。そういう時代の中では、ボランティアは今のように社会現象として自然発生的に大量に現れるというようなことは、期待し得ないわけです。国家が上から組織するとか、そういう話はまた別ですよ。

むろん、ボランティアが大量発生することを可能にした背景として、当然、その間第三世界を搾取し続けて豊かになったという問題がありますよ。そういう背景そのものを含めて是とすべきなのかどうなのかという議論は別途あると思いますが、しかしながら、時代論的に変わってきているというのが一つ。

それと、収入について言えば、私はベーシックインカム論者なので、基本的に誰もが生活できるような最低所得が得られれば、ブラック企業なんかもうあつという間に潰れると思っています。なので、ベーシックインカムを導入すれば、そういうボランティア、まさに自発的に社会のために役に立ちたいという人たちが自立していく、一つの巨大な勢力になる大きな基盤になっていくんじゃないかというのが、私の見立てなんです。

(以上)